

はしがき

本書は、科学研究費基盤研究(A)「ユーラシア秩序の新形成ー中国・ロシアとその隣接地域の相互作用」(平成18-21年度)の特別報告書として「上海協力機構ー日米欧とのパートナーシップは可能か」のタイトルで刊行される。2001年にロシア、中国および中央アジア四ヵ国(カザフスタン、クルグズスタン、タジキスタン、ウズベキスタン)によって設立された上海協力機構は、モンゴル、インド、パキスタン、イランをオブザーバーに加え、近年、存在感を増している。とくに2005年の首脳会議での中央アジアからの「米軍撤退決議」、2006年のイラン大統領の参加などにより、機構はしばしば「反米組織」であると理解され、とくに米国ではこれを「ならず者国家の集まり」のように捉え、拒否感が強かった。

他方で2007年に入り、欧州では機構の地域に果たす役割を肯定的に受け止める声もあがり、積極的にこれと関与すべきとの意見が出始めた。日本においても、その新たなユーラシア外交を構想するという文脈のなかで、上海協力機構をどのように捉えるべきか、そしてどのように機構と関わるべきか、これを真剣に議論する 때가来た と私は考えた。

かかる問題意識にもとづき、北海道大学スラブ研究センターは笹川平和財団との共催により、2007年7月18日、東京でシンポジウムを開催した。中居良文(学習院大学)の司会のもと、オクサナ・アントネンコ(国際戦略研究所、英国)、マーク・キャツ(ジョージメーソン大学、米国)、岩下明裕(北海道大学)の三人が上海協力機構とEU、米国、日本がそれぞれどのようにかかわるべきかについて問題提起を行い、田中明彦(東京大学)と清水学(上智大学)がコメントを行った。会場には100人近い聴衆が詰めよせ、このテーマに関する関心の広がり確認された。本報告書には当日の報告をアップデートした三人のペーパーが英語と日本語で収録されている。

議論を経て、報告者及びコメンテーターがほぼ一致した結論は、日米欧はそれぞれのやり方で上海協力機構と対話を行うべきであるというものだ。2007年8月のビシュケクでの首脳会談以後の動きは、その結論の正しさを証明している。9月に入り、米国国務省で上海協力機構の問題を担当するエヴァン・フエイゲンバウムは、米国が上海協力機構のメンバーやオブザーバーになる必要はないものの、しかるべき分野では協力する用意があるとの発言を行い、クルグズスタン外相エドナン・カラバエフも上海協力機構の透明性が示されたことを首脳会談の成果ととらえ、上海協力機構と外の組織や国との対話の重要性を強調した。

今後、日本も米国の同盟国の一員として、上海協力機構と欧米の対話を促進する役割を積極的に担うべきだろう。2008年にかけて好機は二つある。2008年7月には北海道・洞爺湖サミットが開催されるが、G8のロシアはもちろんのこと、中国もまたオブザーバーとして参加する予定だ。ここに日本がこれまで進めてきた「中央アジア+日本」の枠組を使い、サミットにあわせて中央アジアの首脳をゲストとして招請したらどうだろうか。もし、これが実現されれば、日本のイニシアティブによって、上海協力機構と日欧米の対話が北海道の地で始まったと歴史

のなかで記憶される。この対話の試みはサミットでの「環境」となるテーマとして世界で注目されるに違いない。

また2008年の上海協力機構首脳会議はタジキスタンのビシュケクで開催される。タジキスタンの安定と発展をささえるために、西側の首脳や外相がこれにゲストとして参加してみてもどうか。上海協力機構の側も西側のゲスト参加を促すべきだ。対話は決して、一方通行であってはならない、相互に往来し、信頼醸成を高めていくプロセスそのものがまさに大事だからだ。振り返れば、上海協力機構そのものが、地域の信頼醸成をたかめるプロセスを通じて誕生し、発展してきた。機構はここに新たなページを加えるときが近づいている。

この意味で、本報告書の刊行が、まさに時機にかなったものであり、このようなプロセスを促進するための小さな、しかし確実な貢献となることを私は信じてやまない。

なお、本報告書を刊行するにあたり、共催者である笹川平和財団のプログラム・オフィサー小林香織の熱意と努力に深く感謝したい。また報告書の編集にあたり、様々な情報と刺激を与えてくれる場をワシントンで提供してくれた、ブルッキングス研究所のリチャード・ブッシュ北東アジア政策研究センター長を始めとするスタッフの方々にも心よりお礼申し上げたい。私はいましばらくワシントンにとどまり、この種の信頼醸成を促すべく微力ながら研究活動をすすめる決意をしている。

2007年12月6日
ワシントンD.C. / 札幌
岩下明裕